

東京海上・米国政策関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)
＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)		
信託期間	2017年3月10日から2022年7月22日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	東京海上・米国政策関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。	
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。	
投資制限	東京海上・米国政策関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。		

運用報告書 (全体版)

第16期 (決算日 2021年4月22日)
第17期 (決算日 2021年7月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞」は、このたび、第17期の決算を行いましたので、第16期～第17期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				参 考 指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額			
	(分配落)	税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率						
	円			円		%	%	百万円			
8期(2019年4月22日)	9,359			0		8.0	578,886	11.5	98.3	2,262	
9期(2019年7月22日)	8,948			0	△	4.4	573,919	△	0.9	97.7	1,892
10期(2019年10月23日)	8,961			0		0.1	581,994		1.4	96.2	1,734
11期(2020年1月22日)	10,003			0		11.6	656,199		12.8	97.0	1,701
12期(2020年4月22日)	7,170			0	△	28.3	532,592	△	18.8	97.3	1,174
13期(2020年7月22日)	9,126			0		27.3	630,329		18.4	97.9	1,437
14期(2020年10月22日)	9,680			0		6.1	652,731		3.6	97.5	1,348
15期(2021年1月22日)	10,546			1,500		24.4	726,386		11.3	95.3	1,381
16期(2021年4月22日)	10,478			1,000		8.8	823,218		13.3	96.3	1,452
17期(2021年7月26日)	10,767			0		2.8	892,552		8.4	99.1	1,532

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 組 入 比 率
第16期	(期 首)	円	%		%	%
	2021年1月22日	10,546	—	726,386	—	95.3
	1月末	10,539	△0.1	720,613	△ 0.8	97.2
	2月末	10,838	2.8	741,698	2.1	97.5
	3月末	11,446	8.5	799,658	10.1	97.2
第17期	(期 末)					
	2021年4月22日	11,478	8.8	823,218	13.3	96.3
	(期 首)					
	2021年4月22日	10,478	—	823,218	—	96.3
	4月末	10,742	2.5	837,597	1.7	96.0
	5月末	10,833	3.4	843,429	2.5	97.6
第17期	6月末	10,963	4.6	868,108	5.5	98.1
	(期 末)					
	2021年7月26日	10,767	2.8	892,552	8.4	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

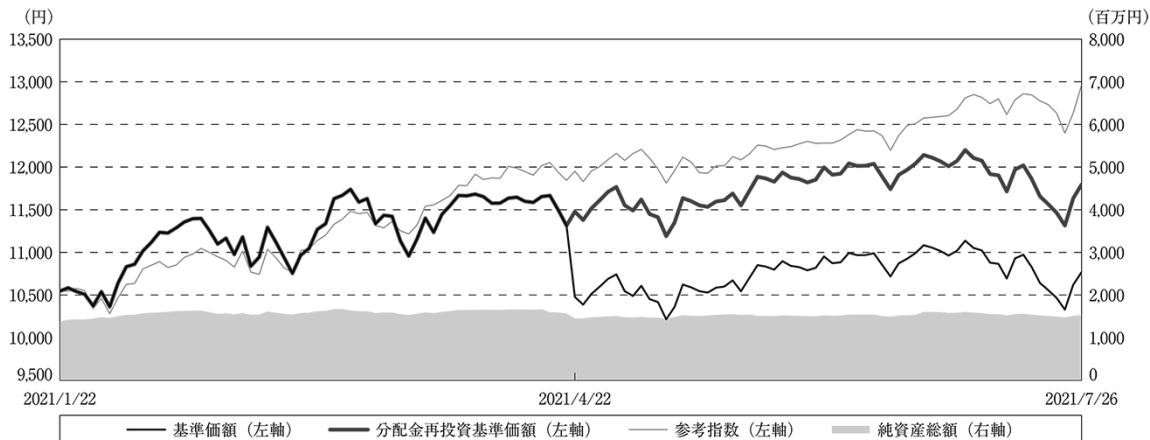
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はS&P500種指数（配当込み、円換算）です。S&P500種指数（配当込み、円換算）は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のS&P500種指数（配当込み、米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。

○運用経過

(2021年1月23日～2021年7月26日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2021年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、S&P500種指数(配当込み、円換算)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う景気回復期待の高まり
- ・企業決算が総じて堅調に推移したこと
- ・米国の景気回復期待を背景に円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・米国債利回りの上昇を背景に米国株式市場が下落する局面があったこと

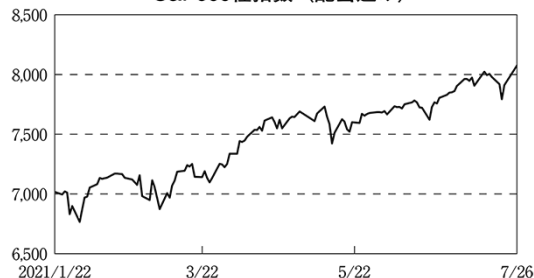
■投資環境

当作成期の米国株式市場は上昇しました。

米国株式市場は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復への期待の高まりが上昇要因となった一方、米国の追加財政刺激策に伴う米国債利回りの上昇が嫌気されて、バリュエーション（投資価値を測るための指標）が高まっていた情報技術セクターなどの銘柄を中心に下落する局面もありました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和縮小懸念が後退し、米国債利回りが低下基調に転じたことや、米国の非農業部門雇用者数が事前予想を上回る伸びとなったこと、また、企業決算が総じて堅調に推移したほか、米国のインフラ投資への期待が高まったことなどもプラス要因となり、米国株式市場は上昇しました。

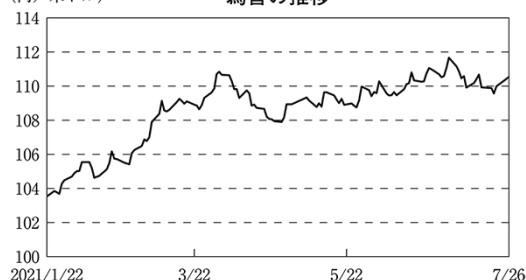
当作成期の米ドル円為替レートは、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による米国の景気回復期待などから円安米ドル高が進行しました。

S&P500種指数（配当込み）



(円/米ドル)

為替の推移



■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、11.8%上昇しました。

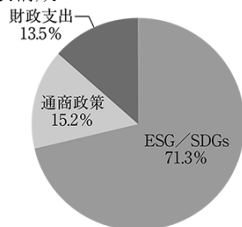
＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン政権はESGやSDGs関連のルール整備や産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」については、過度な米国の銀行規制が緩和方向に向かう現状のトレンドが規制強化に転じる可能性は低いものの、バイデン政権の政策方針が見えてくるまでは配分をゼロとしました。「財政支出」については、バイデン政権下での実現が期待されるインフラ投資関連銘柄を組み入れました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄を組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は13.1%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2021年7月26日現在）】

政策別構成



- (注) フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社の情報を基に作成しています。
- (注) 政策別に恩恵を受けると委託会社が判断する銘柄の構成です。
- (注) 基準日時点の政策を大きく分類すると「ESG/SDGs」「規制緩和」「財政支出」「通商政策」となります。
- (注) 政策別構成の比率は株式時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘 柄	業 種	比 率 %
1	OLIN CORP	素材	3.0
2	SLM CORP	各種金融	3.0
3	COMMVault SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	2.9
4	BAUSCH HEALTH COS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5
5	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5
6	AMAZON.COM INC	小売	2.5
7	INVESCO LTD	各種金融	2.5
8	MEDNAX INC	ヘルスケア機器・サービス	2.4
9	EVOLENT HEALTH INC - A	ヘルスケア機器・サービス	2.4
10	JANUS HENDERSON GROUP PLC	各種金融	2.3
組入銘柄数		53銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

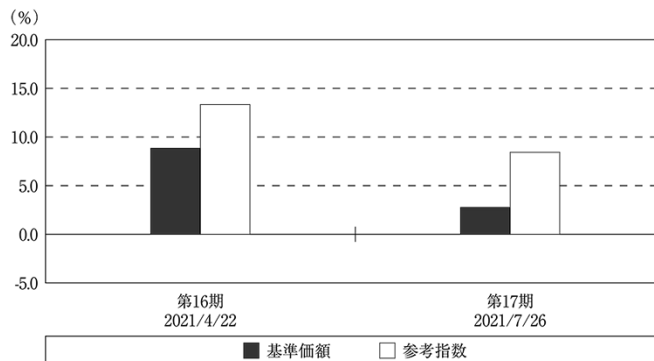
(注) 業種は、GICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、S&P500種指数（配当込み、円換算）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期	第17期
	2021年1月23日～ 2021年4月22日	2021年4月23日～ 2021年7月26日
当期分配金	1,000	—
(対基準価額比率)	8.712%	—%
当期の収益	845	—
当期の収益以外	154	—
翌期繰越分配対象額	477	766

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

米国では新型コロナウイルスワクチン接種の進捗が早く、経済活動の再開が進んでいるものの、変異株の感染者数が増加傾向にあることが懸念されます。また、足元の株価上昇により株価バリュエーションが高止まりするなか、FRBによる金融緩和の修正などが株式市場の重石となる可能性がある一方、堅調な企業業績が株式市場を下支えすると考えています。

中長期的には、ワクチン接種の進展による経済活動の本格的な再開と、バイデン政権による大規模な追加財政支援策が企業業績の拡大を後押しすることが期待され、株式市場は緩やかな上昇基調が継続すると想定しています。

このような環境下、引き続き、「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目し、これらの政策の追い風を受ける投資テーマを選定の上、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 1 月23日～2021年 7 月26日)

項 目	第16期～第17期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 108	% 0.990	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(55)	(0.502)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.474)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.158	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.158)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.034	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.028)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	129	1.182	
作成期間の平均基準価額は、10,893円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

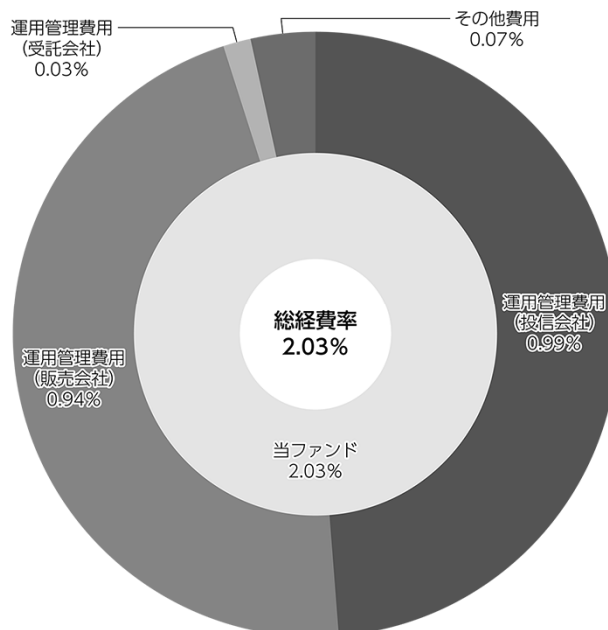
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月23日～2021年7月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第16期～第17期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 351, 229	千円 544, 218	千口 369, 200	千円 584, 393

○株式売買比率

(2021年1月23日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第16期～第17期
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2, 035, 393千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1, 606, 068千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 26

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月23日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第15期末	第17期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 958, 377	千口 940, 405	千円 1, 532, 861

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	第17期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	1,532,861	99.2
コール・ローン等、その他	12,173	0.8
投資信託財産総額	1,545,034	100.0

(注) 東京海上・米国政策関連株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,628,496千円）の投資信託財産総額（1,655,003千円）に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝110.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第16期末	第17期末
	2021年4月22日現在	2021年7月26日現在
	円	円
(A) 資産	1,600,019,922	1,545,034,231
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド(評価額)	1,452,276,519	1,532,861,002
未収入金	147,743,403	12,173,229
(B) 負債	147,743,403	12,173,229
未払収益分配金	138,604,890	—
未払解約金	1,483,936	4,402,132
未払信託報酬	7,611,738	7,727,613
その他未払費用	42,839	43,484
(C) 純資産総額(A－B)	1,452,276,519	1,532,861,002
元本	1,386,048,905	1,423,685,478
次期繰越損益金	66,227,614	109,175,524
(D) 受益権総口数	1,386,048,905口	1,423,685,478口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,478円	10,767円

(注) 当ファンドの第16期首元本額は1,309,563,094円、第16～17期中追加設定元本額は500,679,349円、第16～17期中一部解約元本額は386,556,965円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第16期	第17期
	2021年1月23日～ 2021年4月22日	2021年4月23日～ 2021年7月26日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	124,843,835	44,123,602
売買益	143,076,572	49,119,441
売買損	△ 18,232,737	△ 4,995,839
(B) 信託報酬等	△ 7,654,577	△ 7,771,097
(C) 当期損益金(A+B)	117,189,258	36,352,505
(D) 前期繰越損益金	57,634,467	31,973,185
(E) 追加信託差損益金	30,008,779	40,849,834
(配当等相当額)	(22,861,011)	(28,841,730)
(売買損益相当額)	(7,147,768)	(12,008,104)
(F) 計(C+D+E)	204,832,504	109,175,524
(G) 収益分配金	△138,604,890	0
次期繰越損益金(F+G)	66,227,614	109,175,524
追加信託差損益金	30,008,779	40,849,834
(配当等相当額)	(22,988,214)	(28,965,352)
(売買損益相当額)	(7,020,565)	(11,884,482)
分配準備積立金	36,218,835	68,325,690

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第16期	第17期
	2021年1月23日～ 2021年4月22日	2021年4月23日～ 2021年7月26日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,588,642円	1,992,229円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	114,600,616円	34,360,276円
c. 信託約款に規定する収益調整金	30,008,779円	40,849,834円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	57,634,467円	31,973,185円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	204,832,504円	109,175,524円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,477円	766円
g. 分配金	138,604,890円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円	0円

○分配金のお知らせ

	第16期	第17期
1万口当たり分配金(税込み)	1,000円	0円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

マザーファンドの投資助言会社であるフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社は、2021年4月1日付でレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社と合併し、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社となったため、2021年4月23日付で所要の約款変更を行いました。なお、合併による運用方針の変更はありません。

東京海上・米国政策関連株式マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2021年7月26日）

（計算期間 2020年7月23日～2021年7月26日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額		
						期 騰 落 率	期 騰 落 率
(設定日) 2017年3月10日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 9,638		
1期(2017年7月24日)	9,752	△ 2.5	476,168	1.7	97.3	—	12,891
2期(2018年7月23日)	11,471	17.6	547,357	15.0	94.0	1.3	4,323
3期(2019年7月22日)	10,409	△ 9.3	573,919	4.9	97.7	—	2,102
4期(2020年7月22日)	10,824	4.0	630,329	9.8	97.9	—	1,598
5期(2021年7月26日)	16,300	50.6	892,552	41.6	99.1	—	1,642

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組	式 率
		騰 落		率		騰 落
(期 首)	円	%		%		%
2020年 7月22日	10,824	—	630,329	—		97.9
7 月 末	10,735	△ 0.8	614,857	△ 2.5		96.1
8 月 末	11,599	7.2	670,059	6.3		97.1
9 月 末	11,197	3.4	640,374	1.6		98.2
10月 末	11,089	2.4	628,750	△ 0.3		96.5
11月 末	12,840	18.6	687,216	9.0		97.2
12月 末	13,396	23.8	701,937	11.4		99.0
2021年 1月 末	14,406	33.1	720,613	14.3		97.2
2 月 末	14,838	37.1	741,698	17.7		97.3
3 月 末	15,696	45.0	799,658	26.9		96.9
4 月 末	16,186	49.5	837,597	32.9		96.0
5 月 末	16,349	51.0	843,429	33.8		97.4
6 月 末	16,572	53.1	868,108	37.7		97.8
(期 末)						
2021年 7月26日	16,300	50.6	892,552	41.6		99.1

（注）騰落率は期首比です。

参考指数はS&P500種指数（配当込み、円換算）です。S&P500種指数（配当込み、円換算）は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のS&P500種指数（配当込み、米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。
設定日のS&P500種指数（配当込み、円換算）は、設定日（2017年3月10日）の前営業日の値を表示しています。

○運用経過

(2020年7月23日～2021年7月26日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,824円

期 末：16,300円

騰落率： 50.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチンの開発および接種開始による景気回復期待の高まり
- ・米国政府による大規模な財政刺激策
- ・企業決算が総じて堅調に推移したこと
- ・米国の景気回復期待を背景に円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が懸念されたこと

■投資環境

当期の米国株式市場は上昇しました。

期前半、新型コロナウイルスの感染が再拡大し経済活動が一部制限されたことなどが嫌気されて、米国株式市場は下落する局面があったものの、新型コロナウイルスワクチンの開発および接種開始による経済活動再開への期待が高まったほか、米国大統領および連邦議会選挙の結果、民主党が大統領と上下両院を支配したことで大規模な財政刺激策への期待が高まったことから、米国株式市場は上昇しました。

期後半は、新型コロナウイルスワクチン接種が進展したことや、米国の非農業部門雇用者数が事前予想を上回る伸びとなったことなどが好感されました。また、企業決算が堅調となったことや、米国のインフラ投資への期待が高まったこともプラス要因となり、米国株式市場は上昇しました。

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期前半は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まり円高米ドル安が進んだものの、期後半は新型コロナウイルスワクチン接種の進展による米国の景気回復期待などから円安米ドル高が進行しました。



(注) 参考指数は、期首(2020年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、S&P500種指数(配当込み、円換算)です。



■ポートフォリオについて

これまで「減税」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資していましたが、米国大統領選挙でバイデン民主党候補が勝利したことを受けて、「減税」を「ESG/SDGs」に変更しました。

バイデン政権はESGやSDGs関連のルール整備や産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」については、過度な米国の銀行規制が緩和方向に向かう現状のトレンドが規制強化に転じる可能性は低いものの、バイデン政権の政策方針が見えてくるまでは配分をゼロとしました。「財政支出」については、バイデン政権下での実現が期待されるインフラ投資関連銘柄を組み入れました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄を組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は50.6%上昇しました。

○今後の運用方針

米国では新型コロナウイルスワクチン接種の進捗が早く、経済活動の再開が進んでいるものの、変異株の感染者数が増加傾向にあることが懸念されます。また、足元の株価上昇により株価バリュエーションが高止まりするなか、FRBによる金融緩和の修正などが株式市場の重石となる可能性がある一方、堅調な企業業績が株式市場を下支えすると考えています。

中長期的には、ワクチン接種の進展による経済活動の本格的な再開と、バイデン政権による大規模な追加財政支援策が企業業績の拡大を後押しすることが期待され、株式市場は緩やかな上昇基調が継続すると想定しています。

このような環境下、引き続き、「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目し、これらの政策の追い風を受ける投資テーマを選定の上、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 55 (55)	% 0.402 (0.402)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.050 (0.049) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	62	0.455	
期中の平均基準価額は、13,741円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,411	千米ドル 21,074	百株 8,128	千米ドル 26,560

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,050,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,549,918千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.25

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORPORATION	—	85	203	22,456	公益事業
ACI WORLDWIDE INC	—	81	285	31,508	ソフトウェア・サービス
ALLY FINANCIAL INC	56	—	—	—	各種金融
AMAZON.COM INC	1	1	365	40,420	小売
ANAPLAN INC	46	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ATLAS AIR WORLDWIDE HOLDINGS	33	—	—	—	運輸
BANK OF AMERICA CORP	47	—	—	—	銀行
BAUSCH HEALTH COS INC	115	131	374	41,414	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BLOOMIN' BRANDS INC	138	—	—	—	消費者サービス
BOX INC - CLASS A	207	139	334	36,968	ソフトウェア・サービス
BRIDGE BANCORP INC	51	—	—	—	銀行
CSX CORP	19	—	—	—	運輸
CALLAWAY GOLF COMPANY	142	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	16	—	—	—	各種金融
Cemex SAB de CV	—	283	228	25,276	素材
COMMVAULT SYSTEMS INC	42	52	427	47,226	ソフトウェア・サービス
THE WALT DISNEY CO	—	10	176	19,470	メディア・娯楽
DOORDASH INC - A	—	14	264	29,186	小売
DYNATRACE INC	63	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EAGLE MATERIALS INC	33	—	—	—	素材
EHEALTH INC	—	44	259	28,715	保険
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	—	73	266	29,453	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	期首(前期末)	当期末		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ENVIVA PARTNERS LP	94	—	—	—	エネルギー
EVOLENT HEALTH INC - A	—	162	353	39,109	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	—	47	218	24,168	公益事業
FACEBOOK INC-A	11	—	—	—	メディア・娯楽
FORTERRA INC	—	93	219	24,240	素材
GCP APPLIED TECHNOLOGIES	136	93	206	22,832	素材
GLOBAL PAYMENTS INC	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GREEN DOT CORP-CLASS A	101	43	197	21,812	各種金融
HAIN CELESTIAL GROUP INC/THE	127	69	274	30,364	食品・飲料・タバコ
HERC HOLDINGS INC	—	21	246	27,271	資本財
HOWARD HUGHES CORP/THE	25	33	300	33,224	不動産
INSIGHT ENTERPRISES INC	—	32	315	34,856	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INNOVIVA INC	253	227	303	33,523	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	—	22	326	36,072	素材
IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC	241	202	263	29,072	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	12	—	—	—	銀行
KANSAS CITY SOUTHERN	9	—	—	—	運輸
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	34	—	—	—	運輸
LKQ CORP	90	67	340	37,593	小売
LIBERTY BROADBAND-C	17	—	—	—	メディア・娯楽
LINDBLAD EXPEDITIONS HOLDING	187	—	—	—	消費者サービス
LOUISIANA-PACIFIC CORP	58	—	—	—	素材
MAGELLAN HEALTH INC	41	30	283	31,374	ヘルスケア機器・サービス
MASTEC INC	—	19	190	21,090	資本財
MEDNAX INC	217	126	362	40,029	ヘルスケア機器・サービス
MERIT MEDICAL SYSTEMS INC	96	44	282	31,239	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MORGAN STANLEY	23	—	—	—	各種金融
NETFLIX INC	6	—	—	—	メディア・娯楽
NIKOLA CORP	51	—	—	—	自動車・自動車部品
NORTONLIFELOCK INC	210	—	—	—	ソフトウェア・サービス
OLIN CORP	181	102	442	48,945	素材
ONEMAIN HOLDINGS INC	45	—	—	—	各種金融
P G & E CORP	—	215	198	21,912	公益事業
PACCAR INC	19	—	—	—	資本財
PAPA JOHN'S INTL INC	51	28	330	36,513	消費者サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	15	7	215	23,873	ソフトウェア・サービス
PERSPECTA INC	136	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUANTA SERVICES INC	—	24	215	23,815	資本財
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL	55	41	270	29,880	消費者サービス
RIO TINTO PLC-SPON ADR	25	—	—	—	素材
SLM CORP	357	231	438	48,516	各種金融
SENTINELONE INC -CLASS A	—	63	293	32,424	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	8	211	23,427	ソフトウェア・サービス
SQUARE INC - A	—	9	237	26,264	ソフトウェア・サービス
STERLING BANCORP/DE	82	—	—	—	銀行
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	—	76	264	29,252	公益事業
SUNOPTA INC	1,121	274	290	32,135	食品・飲料・タバコ
SUNRUN INC	—	42	212	23,501	資本財
TECK RESOURCES LTD-CLS B	137	—	—	—	素材
TESLA INC	3	3	193	21,335	自動車・自動車部品
TREEHOUSE FOODS INC	—	60	273	30,250	食品・飲料・タバコ
TRINITY INDUSTRIES INC	158	104	273	30,223	資本財

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
US BANCORP		30	—	—	—	銀行	
UBER TECHNOLOGIES INC		—	36	170	18,886	運輸	
US FOODS HOLDING CORP		—	83	277	30,726	食品・生活必需品小売り	
VULCAN MATERIALS CO		13	—	—	—	素材	
WELLS FARGO & COMPANY		35	—	—	—	銀行	
WENDY’S CO/THE		154	106	241	26,738	消費者サービス	
ZILLOW GROUP INC - C		—	17	189	20,979	メディア・娯楽	
INVESCO LTD		—	147	364	40,330	各種金融	
ALKERMES PLC		—	140	342	37,884	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SEAGATE TECHNOLOGY		56	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STAR BULK CARRIERS CORP		249	—	—	—	運輸	
NVENT ELECTRIC PLC		117	—	—	—	資本財	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS		—	43	367	40,630	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GLOBAL BLUE GROUP HOLDING AG		—	208	187	20,697	ソフトウェア・サービス	
JANUS HENDERSON GROUP PLC		—	86	343	38,006	各種金融	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,113	4,396	14,719	1,627,125		
	銘 柄 数 < 比 率 >	60	53	—	<99.1%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,627,125	% 98.3
コール・ローン等、その他	27,878	1.7
投資信託財産総額	1,655,003	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（1,628,496千円）の投資信託財産総額（1,655,003千円）に対する比率は98.4%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,655,003,367
コール・ローン等	27,633,234
株式(評価額)	1,627,125,697
未収配当金	244,436
(B) 負債	12,737,980
未払解約金	12,737,950
未払利息	30
(C) 純資産総額(A－B)	1,642,265,387
元本	1,007,554,286
次期繰越損益金	634,711,101
(D) 受益権総口数	1,007,554,286口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,300円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,477,067,746円、期中追加設定元本額は533,286,924円、期中一部解約元本額は1,002,800,384円です。

(元本の内訳)

東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 940,405,523円
 東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 67,148,763円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,013,227
受取配当金	13,027,944
受取利息	409
支払利息	△ 15,126
(B) 有価証券売買損益	642,179,941
売買益	745,575,848
売買損	△103,395,907
(C) 保管費用等	△ 807,692
(D) 当期損益金(A+B+C)	654,385,476
(E) 前期繰越損益金	121,710,801
(F) 追加信託差損益金	254,750,088
(G) 解約差損益金	△396,135,264
(H) 計(D+E+F+G)	634,711,101
次期繰越損益金(H)	634,711,101

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当ファンドの投資助言会社であるフランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社は、2021年4月1日付でレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社と合併し、フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社となったため、2021年4月23日付で所要の約款変更を行いました。なお、合併による運用方針の変更はありません。